

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-06-24

1974年と2004年，パラオの伝統政治と近代政治：山本真鳥の研究を手がかりに

飯高，伸五 / IITAKA, Shingo

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

88

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

263

(終了ページ / End Page)

285

(発行年 / Year)

2021-03-20

【研究ノート】

1974年と2004年、 パラオの伝統政治と近代政治 —山本真鳥の研究を手がかりに—

飯 高 伸 五

はじめに

本稿の目的は、オセアニアのミクロネシア地域、西カロリン諸島の一角を成すパラオ諸島（Palau Islands）を対象として、1974年の時点で収集された民族誌的データと、2004年の時点で収集された民族誌的データとを比較検討しつつ、その30年間に当該社会でどのような変化が起きたのかを、とりわけ伝統政治と近代政治の相克に注目する政治人類学的視座から検証することである。同時に、パラオ社会を含むミクロネシア地域が、アジア太平洋戦争の終戦まで「南洋群島」とよばれ、大日本帝国の統治下にあったことを踏まえて、パラオの人々の日本統治経験との関連から戦後の政治的動態を検討していく。

1974年の民族誌データとして、日本の文化人類学者・山本真鳥が1976年に日本民族学会（現日本文化人類学会）の学会誌『民族学研究』（現『文化人類学』）誌上に「資料と通信」の区分で発表した論考「現代パラオ社会における伝統的リーダーシップ——予備的考察」（山本 1976）（以下、山本論文）をとりあげる。2004年の民族誌的データとしては、当時現地で長期のフィールド調査を行っていた筆者が収集したデータを用い、併せてその後の短期のフィールド調査で得た見地も参照する。比較の視座としては、山

本論文中で提示された伝統政治と近代政治の対立を出発点として、その後の変化を踏まえながら、両者の節合 (articulation) やもつれ合い (entanglement) のありようを検討していくものである。

山本真鳥は、日本のオセアニア研究の第一人者であるが、サモア社会の贈与交換やオセアニア芸術の研究を中心に業績を積んできており、パラオを含むミクロネシア地域に関する研究業績は限られている。パラオ社会の研究としては、日本では青柳真智子によるパラオの新宗教を対象とした民族誌 (青柳 1985) があるほか、ロランド・フォースらアメリカの人類学者による政治人類学的研究が多数ある (e.g. Force 1960; McKnight 1974)。それでも、ここで山本が1974年の時点で収集した民族誌的データを参照点とする理由は、それが戦後日本の人類学者による、ミクロネシア地域を対象とした初期の政治人類学的研究であること、1974年の調査のコンテクストに関して筆者が直接本人から一部聞き及んでいること、2004年の時点でも山本真鳥は第9回太平洋芸術祭の調査のためにパラオに滞在するなど、継続的に当該社会を観察しており、本稿における比較検討が今後本人によって検証可能であることなどによる。

次節で簡単に19世紀末から今日までのパラオの近現代史を振り返ったうえで、1974年のパラオと2004年のパラオを比較し、伝統政治と近代政治の対立、節合、もつれ合いの様態をドイツ、日本、アメリカによる統治過程を念頭に置きながら検討する。さいごに、国境を越えて移民するサモア人の世界をグローバルな視座からとらえる近年の山本の研究を手がかりに、パラオ社会の伝統的首長制の行方を、アメリカ合衆国など移住先の世界を念頭に置きながら、予見してみたい。

1. パラオの近現代史

パラオの植民地史は、19世紀末以降、ドイツ、日本、アメリカによる異なる形態の統治が時代ごとに敷かれるというめまぐるしいものであった。

日本は第一次世界大戦に際して旧ドイツ領ミクロネシア（米領グアムを除く赤道以北のミクロネシア）を占領し、国際連盟脱退を経て、アジア太平洋戦争の敗戦に至るまで島々を統治下に置いてきた。パラオ諸島のコロール（Koror）島には、南洋群島の統治の中心である南洋庁が置かれた。マリアナ諸島のサイパンとともに、パラオには多くの日本人が移住したことで、パラオ人の生活にも大きな変化がもたらされた。太平洋戦争末期には、ペリリュー（Peleliu）島およびアングアウル（Angaur）島で過酷な地上戦が行われ、バベルダオブ（Babeldaob）島では、日本人移住者や軍人・軍属に多数の餓死者が出た（Murray 2013）。

戦後、アメリカは国際連合の信託統治領（trust territory）として、ミクロネシアの島々を統治した。パラオもアメリカの強い影響下に置かれ、冷戦構造下の戦略の一環として、とりわけ1960年代以降、民主政治の整備、ピースコーの投入、若者のアメリカ留学などを通じて、アメリカ化の政策が進められた。次節で詳述するように、山本真鳥が1974年にみたパラオ社会とは、こうしたアメリカ化のなかに置かれていたが、同時に日本統治時代の遺産のなかにもあった。日本語を話せる壮年層が相当数存在し、借用語や食文化など日常生活のなかに人々の日本統治経験が取り込まれている様子が、とりわけ日本から来た調査者には目についたはずである。山本論文でも、パラオ人が好んで味噌汁やうどんを食し、日本的な家屋が残り、ラジオでは日本語の語彙が多数聞かれ、40代から50代の人々が流量な日本語の標準語を話していることなどが記されている（山本 1976: 93）。

それから30年たった2004年の時点では、1994年のパラオ共和国独立から10年の時が経とうとしていた。アメリカとの自由連合協定（Compact of Free Association）の下で、パラオはアメリカの軍事安全保障に抵触しない限りで政治的独立を保つと同時に、アメリカからの莫大な経済援助、同国へのビザなしでの渡航と就労・就学機会の確保など、依然としてアメリカの強い影響下にあった。同時に、旧宗主国の日本との経済的関係も重要で、ODAなど様々な形態の経済援助、日本からの観光客が支える観光産業

もまた、パラオ共和国の命脈の一つとなっていた。一方で、70代以降の年長者のなかには、まだ流暢に日本語を話す人々もいたが、日本統治時代を直接経験した世代は高齢化し、人々の日本統治経験も歴史のひとつとなりつつあった。同時に、外交関係では台湾の存在感が増していき、パラオ国立博物館新館をはじめとする新しい文化施設が台湾の援助金で建設されるなど、文化交流が進んでいた（飯高 2008）。

その後、2004年から現在に至るまでのパラオにおける大きな変化としては、コロールからバベルダオブ島のマルキョク（Melekeok）への遷都（2006年）とこれに伴うバベルダオブ島の幹線道路の整備、およびロックアイランドと南部ラグーン（Rock Islands Southern Lagoon）の世界遺産登録（2012年）と観光客の大幅な増加、台湾との外交関係の強化などがあげられる。2019年の時点で、パラオ共和国の人口は、観光産業や家内労働に従事する約5000人の外国人労働者を含めて、1万8000人程度であるが、すくなくとも新型コロナウイルスの流行により観光客の来島が止まる以前、年間で約12万の国際観光客を受け入れていた。2004年の時点と比べると、日本人観光客の他、中国および台湾からの観光客が増え、台湾人および中国人のガイドが自国の団体観光客を率いて観光地をめぐる様子も目立つようになった（図1）。また、台湾との外交関係の強化に伴い、職業研修や留学ために台湾に滞在するパラオ人も多くなった。

パラオ共和国は16の州という行政単位から構成されるが、州は概ね19世紀末の時点で存在した伝統的村落に対応している（図2）。ひとつの村落は複数の集落から構成され、それぞれの集落には10人の伝統的首長（*rubak*）が存在し、村落を代表する伝統的首長が村落外との交渉にあたった。伝統社会のなかで、パラオ諸島全体を統括する王は存在しなかったが、コロールとマルキョクの二つの村落を軸とした村落連合の拮抗関係があった。この関係は現代の州関係の認識にも引き継がれている。2006年に行われたコロールからマルキョクへの遷都はパラオ共和国憲法の規定に基づくもので、コロールへの一極集中を回避する対応であった。大統領府や議会など



図1：アジア系の団体観光客。パラオ国立博物館敷地内の伝統的集会所の前にて（2016年2月，筆者撮影）。

の主要機関はマルキョクの首都に移転しているが（図3），都市機能はコロールに残されており，依然として観光客の大半は，コロールに建設されたホテルに宿泊し，ロックアイランドでシュノーケリングやダイビングを楽しむ（Iitaka 2018）。ホワイトハウスのような外観のマルキョク新首都の建設も，在来人口の10倍以上にもものぼる年間観光客の来島も，1974年の時点では想像すらできなかった大きな変貌である。

2. 1974年，パラオ

舞台を1974年のパラオに戻そう。山本論文に記された謝辞によれば，1974年8月のパラオ行きは，東京大学大学院出身で当時金沢大学で教鞭を執っていた畑中幸子の取り計らいと，野村学芸財団による資金援助によって実現したという。後の回顧録によると（山本 1990），約2ヵ月間にわたり，パラオのほか，ヤップ，チューク，ポーンペイ，マーシャルの各地を

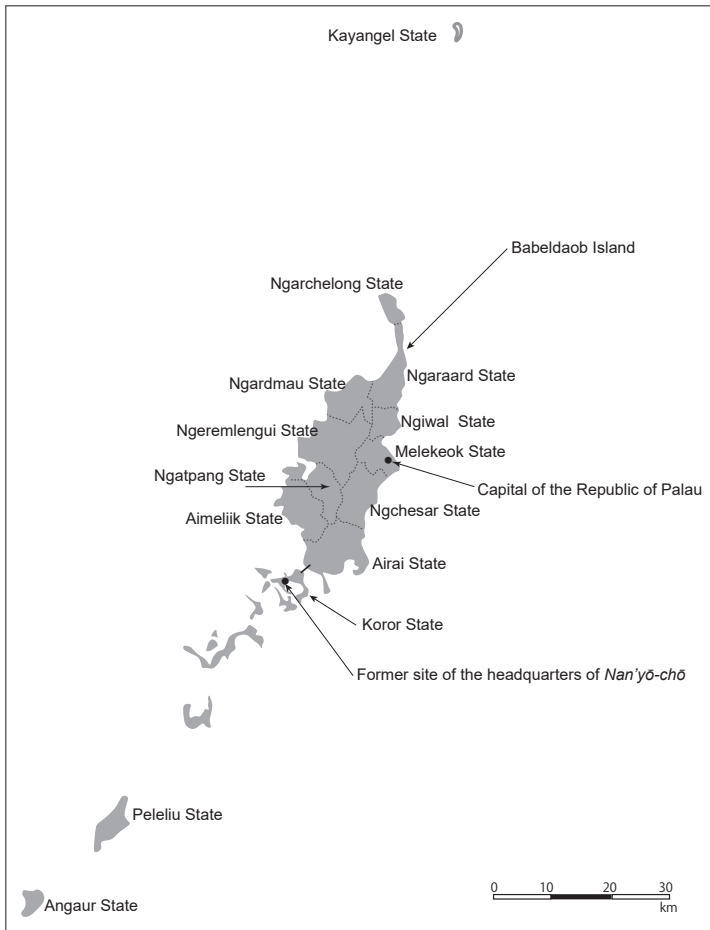


図2：パラオ共和国の14州（離島2州を除く）（筆者作成）

訪問したという。山本真鳥は、翌1975年に東京大学に修士論文『サモアにおける伝統的政治体系』を提出していることから、1974年のパラオ調査当時は修士課程の院生で、パラオに関する論文を発表した当時は博士課程の大学院生になっていた。同論文では、パラオの伝統的首長会議 (*klobak*) を通じた村落内の序列化が、サモアの伝統的首長会議 (*fono*) と類似性を



図3：マルキョクの首都。周辺に都市機能はない
(2009年1月，筆者撮影)。

持つ組織として対象化されている（山本 1976: 92）。

畑中幸子は戦後日本におけるオセアニア人類学の先駆者で、1960年代から仏領ポリネシアやニューギニア高地などで現地調査を行っていた。有吉佐和子の『女二人のニューギニア』（1969年，朝日新聞社）を通して、フィールドでのたくましい立ち居振る舞いが、広く世間の知るところもなっていた。山本のパラオ調査当時、畑中は日本統治時代のミクロネシアにおける社会変化の研究にも従事している。1979年には、従来英語圏で知られていなかった戦前の日本人研究者によるミクロネシア研究の文献一覧を英文で作成しているが（Hatanaka comp. 1979），山本真鳥は、ニューギニア研究者の斉藤尚文とともに文献一覧の作成補助者に名を連ねている。山本論文では、畑中の草稿（*Culture Change in Micronesia under the Japanese Administration*）が言及されていたり、戦前の南洋庁の資料や戦前の日本人研究者の記述が参照されたりしているが、その背景にはこうした学術の潮流を読み取ることができる。なお、山本と畑中がマーガレット・ミード

『サモアの思春期』を共訳し、蒼樹書房から出版したのも、パラオに関する山本論文刊行と同年の1976年のことであった。

山本論文は、まず既存の民族誌からパラオの伝統的政治システムを再構成した上で、日本統治下での行政首長の導入に伴う変化、およびアメリカ統治下での民主政治の導入に伴う変化を時系列に沿って追っている。そのうえで、個々の村落レベルにある地域社会の政治と、後にパラオ共和国となる全パラオ・レベルの政治との双方において、伝統的首長が体现する政治的権威と、アメリカ統治下で導入された民主政治が創り出す新たな政治権力との間の拮抗関係を、伝統主義と民主主義のせめぎあいとして、政治人類学的に読み解いている。

1974年当時、アメリカ統治下で民主政治が導入された社会情勢のなかで、確かに伝統的首長は周辺化されていった。太平洋信託統治領パラオ地区に設置されたパラオ議会は、地区の立法府に相当する役割を担っていた。ここに各村落の伝統的首長も参加し意見を述べるのが認められていたが、投票権がなく、英語の議論についていくこともできなかった。英語を介さない伝統的首長が戦後政治から周辺化されていったことは、同時代のアメリカ人類学者の研究のなかでも広く指摘されていた（e.g. Force 1960）。コロールの市長（mayor）や各村落の村長（magistrate）など公選の行政職が置かれ、また伝統的首長会議に代わって英語を解する若い世代が地方議会の議員として活躍するようになっていたのである。その一方で、伝統的首長は依然として権威を保持しており、かれらの組織力なしには地域社会における公共事業の実施や人々からの税金徴収も容易ではなかった。こうした状況を指して山本は、地域社会では伝統的首長と行政職保持者との関係は「ある程度の葛藤をはらみつつも協力しながら人々の生活の向上をはかっている」（山本 1976: 97）と評している。

パラオ全体のレベルでは、同地区に設置されたパラオ議会と、これに対抗して設置された、各村落を代表する伝統的首長から構成される首長会議との間で対立や葛藤が深まっており、「新旧両政治システムが真向から対立

するに至っている」(山本 1976: 97) と山本論文は評している。この対立の背景には、日本統治期に官有地と分類された土地の返還をめぐる、土地を自らの管理下に置くことによって権力の増大を図ろうとする伝統的首長層の思惑と、近代的な公的組織の下で管理しようとするパラオ議会の方針との対立があったという。そして、パラオ議会と首長会議の対立は「どちらが人民の代表者であるか」(山本 1976: 97) という問題とも結びついており、ここに新旧勢力の対立、民主主義と伝統主義との対立があるという。また、こうした対立軸に加えて、自由党 (Liberal Party) と進歩党 (Progressive Party) の党派的対立も、パラオ社会を分断しているという。

アメリカ人類学者があまり注目せずに、山本が目付した点としては、アメリカ統治時代の統治機構のなかに一部日本統治機構の人事が継承されていたという点があげられる。警察、裁判所、土地委員会などの上層部には、伝統的首長層の近縁者が就いていたというが、かれらは日本統治期に巡警として警察機構の末端を担ったり、通訳として役所に入出入りしたりしていた50代の壮年層であったという。こうした人事が行われた背景として、「警察や裁判所の上位のポストには、首長やその縁者がならないと問題がうまく解決しない、なぜなら身分の低い人のということには従わない人もあるから」(山本 1976: 95) というパラオ人の説明が引用されている。

警察、裁判所、土地委員会の上層部にいた50代のパラオ人とは、日本統治期に日本語教育を受けていた人々であり、若き人類学徒であった山本とも流量な日本語で意思疎通できたと予想される。日本統治時代、南洋庁は統治を効果的に進めるために、確かに伝統的首長層の縁者を登用していたが、かれらは母系的関係を重視する在来の社会制度に従って登用されたわけではなく、伝統的首長層の息子のなかで日本語教育を受けた若者が登用された。つまり、日本的な父系ないし父子関係に基づいて人材登用がなされた (飯高 2006)。その代表格が、マルキョクの伝統的首長の息子で、日本名を「オイカワサン」と名乗った巡警のリーダーであったことは広く知られている。アメリカ統治期になって日本統治期の遺制が刷新されたかの

ようにみなされることがあるが、前統治期の遺制は容易に消し去ることができずに、一部戦後に引き継がれていったのである。

山本は1974年の調査の対象として、伝統的首長層へのインタビューが中心であったこと、コロールに加えて2ヵ村で調査を行ったことなどに言及している。コロールを代表する首長称号アイバドル (Ibedul) の保持者、およびマルキョクを代表する首長称号ルクライ (Reklai) の保持者がパラオを代表する二大首長と認識されているが、こうした伝統領域を担う人物への聞き取り調査に基づいてデータ収集がなされていたであろう。当時のマルキョクのルクライ称号保持者は、日本統治下に日本語教育を受け、統治機構の末端でパラオ人と日本人の間に立ち、様々な実務を担った人物（以下、首長L）であった（飯高 2019）。山本は、コロールにあった首長Lの家——人々は村落部と都市化したコロールの双方に家を持つようになっていた——に滞在し、調査中にお世話になったのだという（私信）。威厳を持ちながらも紳士的な首長だったらしく、山本論文で記述されている英語を解する若い市長や村長、選挙で選ばれた議員らとは対照的な印象を醸し出す、当時としては古風な、しかし過去には植民地主義を背負っていた人物であったと推測される。

3. 2004年、パラオ

1974年から30年を経た2004年のパラオは、独立から10年が経過していた。山本論文で提示された論点を順に検証していこう。なお、山本は、2003年4月には第10回パラオ女性会議——コロール州のアイバドルと対になる女性称号ビルン (Bilung) 保持者の呼びかけで組織され、パラオの伝統や慣習、現在の社会問題などについて広く話し合う会議——にゲストとして招聘され、「日本における介護保険の導入と女性の役割」(Introduction of Long-term Care Insurance and Women's Role in Japan) の演題で講演をしている（図4）。また、2004年7月には、パラオがホスト国を務めた第9



図4：第10回パラオ女性会議の晩餐会を楽しむ山本真鳥先生
(2003年4月，筆者撮影)。

回太平洋芸術祭の現地調査のためにパラオに滞在するとともに，同期間中に日本万国博覧会記念基金の支援で開催された国際シンポジウムにも参加し，司会を務めるなどしていた（図5）。1974年のパラオ調査から30年を経て，観光地として発展していたパラオ社会の変化を目の当たりにして，山本は隔世の感をもって現実を見ていたであろう。

まず，1974年の時点ですでに顕在化していたという，パラオ全体レベルの政治的対立——民主主義と伝統主義の対立や，近代政治のなかの党派的対立——は，パラオ共和国の独立前夜，アメリカとの政体交渉が難航し，国内政治が混迷する過程で既にクライマックスを迎えていた。アメリカの太平洋信託統治領は，1978年に北マリアナ諸島がアメリカ合衆国のコモンウェルスとなり，1986年にはミクロネシア連邦およびマーシャル諸島共和国がアメリカとの自由連合協定の下で独立を達成していた。しかし，パラオではアメリカとの自由連合協定の批准をめぐって国内の政治的対立が激



図5：第9回太平洋芸術祭期間中に開催された国際シンポジウムで司会を務める山本真鳥先生（2004年7月，筆者撮影）。

化し、独立が遅れた。1983年から1990年までの間に合計7回実施された国民投票のいずれにおいても、アメリカとの自由連合協定は、承認条件である4分の3以上の賛成が得られなかった。結局、過半数の承認へと憲法を改正することで、同協定は1993年11月に承認され、翌年パラオはアメリカとの自由連合協定の下で独立国家となった。核兵器・核廃棄物の持ち込みを認めないパラオ憲法が、アメリカとの交渉を難航させたという指摘もあるが（e.g. Roff 1991）、山本が危惧していたパラオ社会内の党派的対立が進み、社会の分断が深まったのも現実であった。1985年には自治政府初代大統領ハルオ・レメリーク（Haruo Remeliik）が殺害され、1988年には同第3代大統領ラザルス・サリー（Lazarus Salii）が不審死を遂げた。コントロールなど一部の地域で夜間外出禁止令が出されるなど治安も悪化していた。

こうした国内政治の混迷を経て、パラオ共和国は1994年に独立した。山本論文で報告されている全パラオ・レベルでの首長会議は、もともとパラ

オの伝統的政体には存在しない、近代的構築物であったが（遠藤 2002: 118）、新しい独立国家の体制のなかにも全国首長評議会（Council of Chiefs: パラオ語ではRubekul Belau）として一応の存在を確保することになった。しかし、それは伝統や慣習に関する大統領の諮問機関にとどまり、実権を持つことはなかった。土地に関する権限も、パラオ国有地局（Palau Public Land Authority）の管轄下に置かれ、少なくとも制度上は、伝統的首長の権限が復権ないし拡充したとはいいがたい政治体制となった。

同時に、山本論文で紙幅が割かれた、土地を巡る伝統的首長制と近代的機構との対立に関しては、その後のパラオでも深刻な問題であり続けている。ちょうど筆者の長期のフィールド滞在中の2003年には衝撃的な事件があった。コロール州を代表する伝統的首長アイバドルが、パラオ国有地局の代理人の弁護士を野球用のバットで殴打し、重傷を負わせたのである（Shuster 2005: 173）。アイバドルは伝統的首長として、コロール公有地局（Koror State Public Lands Authority）の代表を務めていたが、パラオ国有地局の代理人が同局会議に監督の立場で列席することを拒否して起きた暴力事件であった。近代国家制度が整備されるなかで、土地を巡る権限を復権ないし拡充できなかった伝統的首長のジレンマを象徴するような事件であった。

パラオ共和国の独立以降、コロール州を代表するアイバドル称号の保持者、マルキョク州を代表するルクライ称号の保持者は、パラオを代表する二大首長として国家式典などに列席するのが慣例となっているが、あくまで象徴的存在であり、国政レベルで政治的実権は持っていない。一方で、伝統的村落に概ね対応する州のレベルでは、州憲法の規定に基づいて、州議会のなかに選挙によらない議席を伝統的首長に対して与えている州もあり、一定の実権は確保されているといえる。それでも、伝統社会と比較すれば、伝統的首長の権限は大きく後退し、議会のなかに議席を与えられるのは一部の高位首長にとどまっている。また、たとえ議席があっても、議会のなかでは選挙で選ばれる議員と同様に一票を持つ存在に過ぎない。国

家レベルにおいても地方行政レベルにおいても、伝統的首長は近代的な政体に取り込まれつつ、実権を失ったか、著しく制限されたかのようにみえる。

しかし、パラオの人々の生活の現場からみるならば、伝統的首長の権威は一概に弱体化しているともいいがたい。2004年に筆者がフィールド調査を実施していた当時でも、山本が1974年の時点で観察したような、伝統的首長の存在感をみてとる機会があった。折しも、同年に開催された第9回太平洋芸術祭のホスト国となったパラオでは、全国首長評議会の呼びかけにしたがって、伝統的なカヌーが多くの方で新たに建造されることになった。全国首長評議会は伝統の番人として一定の役割を果たしていたのである。この他にも、都市部および村落部の双方で、芸術祭にむけた様々な取り組みが行われていたが、州知事が責任を持つ公的事業であっても、地域の伝統的首長が積極的に関わる場面も多々あった。山本論文では、地方の公共事業は伝統的首長を介さなければ進まなかったと指摘されている（山本1976: 96）。それから30年を経て、2004年の時点では、州知事が公共事業に責任を持つようになっており、伝統的首長の助けを借りずとも、事業を遂行することは可能になっていた。それでも、文化事業の要所では伝統的首長がイニシアチブをとっていた。

筆者がフィールド調査をしていたバベルダオブ島東海岸のオギワル州 (Ngiwal State) の事例をみてみよう。オギワルでは戦闘カヌー (*kabekel*) を創ることになったが、既に村落からこの種のカヌーが絶えて久しく、誰も造船の方法を知らなかった。他の州ではフィリピン人の大工に任せてしまうこともあったが、オギワルでは伝統的首長の主導で、ドイツ統治期に書かれたオーギュスティン・クレーマー (Augustine Krämer) の民族誌が参照され、伝統的なデザインや装飾に従ってカヌーが造られていった。この首長は、パラオ高校の教員を長らく務め、海外から調査に来た歴史学者や人類学者の調査協力をした経験もあり、伝統文化に詳しかった。完成した戦闘カヌーは、銃弾や銃弾のように目にもとまらぬ速さで動くものを意



図6：オギワルの伝統的首長（手前左から2番目）と戦闘カヌー・エリッドウィド（2004年6月）。

味するエリッドウィド (*Cheliduid*) と名付けられた (図6)。これは、村の中年女性グループの名前ガラボエス (*Ngaraboes*) にちなんだもので、ガラボエスのボエス (*boes*: 銃) に弾を込めるという意味が込められていた。ドイツ人が記した民族誌を参照して提示された豊かな伝統的知識に基づく創意と、パラオ語のユーモアに満ちたカヌーの名付けは、伝統的首長ならではの機知に富んだ営為であった。ここにパラオの首長がこんにち保持している文化的求心力をみることができる。1974年の時点ではこうした文化事業は観察できなかつたと推測されるが、独立国家形成を経て、国家の文化事業が遂行される過程で、伝統的首長の存在に改めて注目が集まっていたのが、2004年頃のパラオ社会の状況であったといえるだろう。

4. 伝統政治と近代政治の節合

一方で、新たな火種も顕在化していた。筆者がパラオに長期滞在していた2004年頃には、伝統的首長称号をめぐる争いが絶えず、どの集落でもだ

れが称号を継承するのかをめぐる問題の一つぐらいは抱えていた。称号継承をめぐる論争が、称号保持者を輩出する親族集団内に留まっている場合もあったが、州議会に議席を持っている伝統的首長の称号に関しては、州議会のなかでの利権をめぐる、より広範な対立関係を生み出していた。伝統的首長の称号は、近代政治のなかの資源として位置づけられており、もはや称号が帰属する親族集団を超えたところで論争的となっていた。久しぶりにフィールドを訪問すると、伝統的首長が交代していたというようなこともしばしばあった。ここでは、近代政治のなかに包摂された伝統的首長の称号が政治的資源として客体化され、その資源をめぐる人々が争いを繰り広げるといった構図が見てとれる。

全国首長評議会とて一枚岩ではなかった。2004年の第9回太平洋芸術祭のために、全国首長評議会の呼びかけにしたがって、確かに多くの州が伝統的なカヌーを建造したが、すべての州がこの要請にしたがったわけではなかった。また、コロールと対になる中心村落であるマルキョクは、荘厳な戦闘カヌーを建造したが、太平洋芸術祭の目玉のイベントのひとつであった戦闘カヌー競漕でそれを披露することはなかった。太平洋芸術祭の会場のほとんどはコロール州で実施されていたのに対して、当時のマルキョクは、バベルダオブ島周回の幹線道路と新首都の建設とが急ピッチで進められてはいたが、まだ交通の便はよくない片田舎で、芸術祭の舞台にはならなかった。伝統時代から引き継がれた、コロールとマルキョクとの対抗関係が、州ごとのふぞろいな対応に影響していたのかどうかは定かではないが、少なくともパラオ全体のレベルで一枚岩な、伝統的首長の対応を想定することは難しい。ここでも、伝統主義と近代主義の二項対立では捉えきれない、複雑に絡み合ったパラオ政治の現実がみてとれる。

文化事業をめぐる伝統的首長の存在感、首長称号をめぐる政治的争い、全国首長評議会の対応、どれをとっても伝統政治と近代政治は二項対立の関係ではもはや捉えることができない。現代政治のなかに絡め取られながら両者が節合している様子がみてとれる。日本統治時代の役職保持者が一

部行政機構に残存していたという、山本論文の論点を敷衍するならば、この節合は、戦後突如として始まったことではない。ドイツ統治および日本統治の経験まで含めた長い歴史的視座のなかで、検討される必要があるだろう。

こう考えてみると、山本が1974年の調査でお世話になったという当時のマルキョク村落のルクライ称号保持者、首長Lの経歴について改めて検討しておきたくなる。図7は、首長Lをめぐる系図である。詳しいデータとその分析はすでに発表しているので（飯高2006）、ここでは首長Lをめぐる関係だけ確認しておきたい。括弧内の数字は、首長Lの継承をゼロポイントとして遡った、ルクライ称号の継承順である。首長Lから5代遡って称号継承順を記している。日本統治期に総村長に任命され、行政機構の末端にいたのはAであり、その息子や養子に迎えた孫（CおよびD）、およびAの父の母と母系的につながっているFらが巡警として統治の末端にいたこと

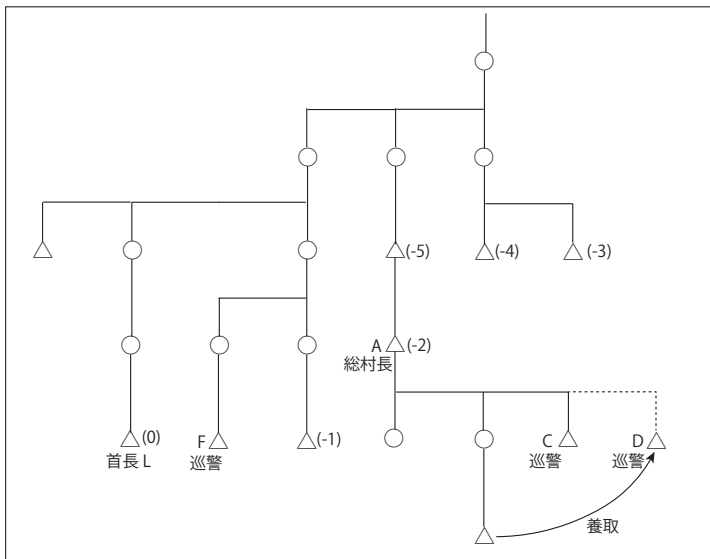


図7：マルキョクの首長Lをめぐる系図

がわかる。Aがルクライ称号の継承者であったかどうかをめぐっては見解が分かれており、あくまで日本統治下での行政村長であったという者もいれば、親族集団の男性成員（Aの父）の子であるが、称号を継承したという者もいる。山本論文で言及されているような、戦後の警察機構の中心に残った人物のひとりが、Cであった（Vidich 1980: 273-274）。山本は首長Lを介してCとも出会った。そして、領海侵犯をして高瀬貝を獲っていた台湾漁民への実地検分に、Cが日本語を使っているのを聞いて驚いたのだという（私信）。首長Lもまた日本統治時代末期に、ガラスマオ（Ngardmau）村落で行われた軍事用軽金属の原料となるポーキサイト採掘事業に関わり、現地人労働者の監督を務めていた。戦後は高位の伝統的首長になったが、日本統治期には統治機構の末端で一定の役割を担っていたのである。

パラオの伝統的首長やその近親者は、植民地経験のなかで、統治機構のなかに包摂されながらも自らの所在を確保しようとした。たびたび統治国が交代しても、前時代の植民地経験は様々な形で参照された。引き続き警察機構のトップについてのCのような人物もいれば、首長Lのように、伝統領域で首長称号を継承する者もいた。Cは親族集団の男性成員の子孫であるから首長称号の継承にあたっては、女性成員の子孫である首長Lらと比べて立場は弱い。伝統社会のなかの位置も参照しながら、自らの所在を確保していったといえるだろう。

おわりに

山本真鳥が初めて西サモア（現サモア独立国）のフィールド調査に行ったのは1978年6月のことで、パラオ調査から4年弱が過ぎようとしていた。当初、伝統的首長制の調査を行おうと思っていたが、サモアの儀礼的交換の現場から、首長の権力が実際にどのように働いているのかを観察するようになったという。そして、研究対象はサモア本国から「サモア世界」へと広がっていった。すなわち、サモア人の主な移民先であるニュージーランド、オーストラリア、アメリカ合衆国までも含めてたグローバルな視

座から「サモア世界」を定位し、サモア本国と移民先との間で繰り広げられる儀礼的交換に山本は注目した。経済的に余力がある移民は本国に送金する一方で、本国の人々から移民には、パンダナスの葉でできたゴザで、贈答品として広く用いられるファイン・マット（イエ・トガ *'ie tōga*）が送られていること、経済的負担をする移民にも本国の首長称号が付与され、サモアに留まる在地の首長との分業体制が成立していることなどが近著でまとめられている（山本 2018）。

MIRAB経済——海外移民（migrant: MI）の存在、かれらによる本国への送金（remittance: R）、諸外国からの援助（foreign aid: A）肥大化した官僚機構（bureaucracy: B）——が典型的にみられるサモアとは異なり、本稿で対象としたパラオ社会は、海外移民が本国人口を凌駕しておらず、その分だけ送金も限られている。それでも、諸外国からの援助に依存しており、国内の公的部門は肥大化している。また、アメリカ統治下で、米領グアム、合衆国ハワイ州、合衆国本土への移住およびこれらの地域との往来が盛んになり、自由連合協定下でさらに進展していった。1990年代から現在に至るまでルクライ称号を保持している伝統的首長は、アメリカ海兵隊で長年キャリアを積んでから帰国し、称号を継承している。パラオでも、伝統的首長とは、国内で伝統領域にのみ留まり続けている者のことではない。宗主国を含めて外界と巧みに交渉し、グローバルな視野で自身や自社会の所在を確保できるような人物が、首長称号の継承者に求められているといえるだろう。

筆者が調査を行ったオギワル州でも、ある親族集団の称号保持者はグアムに住んでおり、村には留守を預かる代理の首長がいて、州議会への出席などの用務をこなしていた。同時に、この首長は、重要な儀礼の際には必ずグアムから帰国し、儀礼に伴う贈与交換を差配していた。また、アメリカで教育を受けて帰国し、オギワルの神話や伝承を記録するとともに、郷土教育に活用していたある壮年男性は、やがて高位の首長称号を継承するだろうと評判だった。しかし、娘がアメリカで結婚、出産したのを契機に、

2012年にあっさりアメリカに再移住してしまい、いまのところ称号は継承してない。今後アメリカにいながら称号を継承し、首長の役割を果たすのか、あるいは晩年になって再度帰国して称号を継承するのか、現時点ではわからないが、その動向に注目していきたい。

筆者がお世話になっていたオギワルの親族集団と遠縁であったペリリュウー島出身のある伝統的首長には、2002年に初めて調査を行った頃から気にかけて頂いた。物静かで紳士な方で、模範的な伝統的首長の人物像だろうと当時は勝手に思っていたが、普段はサイパンに住んでおり、親族の葬儀や重要な儀礼があるたびにパラオに帰国していたことを後で知った。2010年と2013年にはサイパンの自宅を訪問し、親交を深めた。2018年にサイパンで亡くなったが、死後遺体はパラオに輸送され、伝統的首長としてペリリュウーに埋葬された。海外で亡くなったパラオ人の遺体が、高額な輸送費をかけて本国に移送され、埋葬されることはしばしばあるが、これは死者の帰属を定めるために重要な手続きである（遠藤 2002: 130）。パラオ人が生きる世界が海外へと拡張されても、伝統的首長が戻るべき処が本国のどこかであるという認識は、今後も維持されるのかどうか注目していきたい。

いずれにしても、現在のパラオもまた、米領自治領グアム、合衆国ハワイ州、合衆国本土といった外部に広がる世界——それをグローバルな世界とみるか、アメリカ帝国の内部とみるかは、検討の余地があるが——との連続性のなかにあり、伝統と近代の対立とはまた異なる段階にさしかかっている。山本真鳥が、あのままパラオの調査を続けていたら、どのような現実に注目し、何を民族誌に描いたのか。「サモア世界」の互酬性と首長制を対象とした山本の単著（山本 2018）を読みながら、思いを巡らせている。

謝辞

本稿執筆の機会を与えてくださった山本真鳥先生にお礼申し上げます。現地調査にご協力頂いたパラオの方々、とりわけオギワル州の方々にお礼申し上げます。2002年から2004年まで実施したパラオ共和国でのフィールドワークに際しては、

公益信託澁澤民族学振興基金「大学院生等に対する研究活動助成」から、その後、現在までの現地調査に関しては、JSPS科研費24720393, 15K03049, 18K01195から助成を受けました。

参考文献

- 青柳真智子 (1985) 『モデクゲイ——ミクロネシア・パラオの新宗教』東京:新泉社.
- 遠藤 央 (2002) 『政治空間としてのパラオ——島嶼の近代への社会人類学的アプローチ』京都:世界思想社.
- Force, Roland (1960) *Leadership and Cultural Change in Palau*. Chicago: Chicago Natural History Museum.
- Hatanaka, Sachiko (comp.) (with the Assistance of Matori Yamamoto and Hisafumi Saito) (1979) *A Bibliography of Micronesia Compiled from Japanese Publication 1915-1945*. The Research Institute for Oriental Cultures, Gakushuin University.
- Iitaka, Shingo (2018) “Tourism of Darkness and Light: Japanese Commemorative Tourism to Paradise.” In Adam Kaul and Jonathan Skinner (eds.) *Leisure and Death: An Anthropological Tour of Risk, Death, and Dying*. Louisville: University Press of Colorado. pp.141-159.
- 飯高伸五 (2006) 「日本統治下南洋群島における『島民』村吏と巡警——パラオ支庁マルキョク村の事例分析を通じて」『日本植民地研究』18: 1-17.
- 飯高伸五 (2008) 「第9回太平洋芸術祭の裏側——パラオ共和国オギワル州におけるギルガムラス公園の造成」『南方文化』35: 123-151.
- 飯高伸五 (2019) 「道の交差と記憶の相克——パラオ共和国ガラスマオ州における鉱山採掘と村落景観」山口徹 (編) 『アイランド・スケープ・ヒストリーズ——島景観が架橋する歴史生態学と歴史人類学』東京:風響社, pp. 127-154.
- McKnight, Robert (1974) “Rigid Models and Ridiculous Boundaries: Political Development and Practice in Palau, ca. 1955-1964.” In Daniel Hughes and Sherwood Lingenfelter (ed.) *Political Development in Micronesia*. Columbus: Ohio State University Press, pp.37-53.
- Murray, Stephen (2013) “The Palauan Kirikomi-tai Suicide Bombers of World War II and the Siege of Babeldaob: A Reconsideration.” *Pacific Asia Inquiry* 4 (1) : 30-57.

- Roff, Sue (1991) *Overreaching in Paradise: United States Policy in Palau Since 1945*. Juneau: The Denali Press.
- Shuster, Donald (2005) "Micronesia in Review: Issues and Events, 1 July 2003 to 30 June 2004: Republic of Palau." *The Contemporary Pacific* 17 (1) : 173-183.
- Vidich, Arthur (1980) *The Political Impact of Colonial Administration*. New York: Arno Press.
- 山本真鳥 (1976) 「現代パラオ社会における伝統的リーダーシップ——予備的考察」『民族學研究』41 (1) : 91-99.
- 山本真鳥 (1990) 「ミクロネシアの日本時代」『法政』1994年4月号 : 26-29.
- 山本真鳥 (2018) 『グローバル化する互酬性——拡大するサモア世界と首長制』東京 : 弘文堂.

Traditional and Modern Polities in Palau in 1974 and 2004:
With Special Reference to Matori Yamamoto's Work

Shingo IITAKA

《Abstract》

This paper explores how traditional and modern polities in Palau, Micronesia changed or remained unchanged between 1974 and 2004 using field data collected by the author from 2002 to 2004 and by referencing Matori Yamamoto's 1976 article. Conflict, articulation, and entanglement between the traditional Palauan chieftainship and modern democracy introduced under the US administration are investigated. The binary opposition between the traditional and the modern is reexamined by exploring the story of a Palauan who worked under the Japanese administration but inherited a high chief title in the post-war era. The author also considers contemporary Palauan chieftainship in a global context by consulting Yamamoto's recent work on the transnational Samoan world.